

### 第3回 愛媛県食の安全安心推進県民会議 議事概要

日時：平成21年12月16日(水)  
午前10:30~  
場所：県議会議事堂4F  
環境保健福祉委員会室

#### 1 開会

#### 2 議事

##### (1) パブリックコメント、食の安全・安心県民会議のアンケート調査の結果について

パブリックコメント、アンケート調査の概要等について事務局から【資料1】に基づき報告

【各委員からの意見等無し】

##### (2) 愛媛県食の安全安心の推進に関する計画(案)について

これまで審議いただいた推進計画の概要について【資料2】に基づき説明

【各委員内容了承】

##### (3) 今後の取組みについて

今後、自主衛生管理の推進に関する取組みを進めること、審議いただいた推進計画は、今後、えひめ食の安全・安心推進本部幹事会、本部会議を経て策定作業を行うこと、来年度も3回程度の県民会議の開催を予定していること等を事務局から説明。(21年度の計画に基づく事業の実施状況は来年度の会議で報告する。【資料3】)

#### 各委員からの意見

〔清家委員〕

私の会社では、平成10年から厚生労働省のHACCPの承認を取得している。これまで運用してきた気付いたことは、食の安全対策には、HACCP手法が一番有効な手法であるということ。

HACCPは、あらゆる危害分析を行い、重要管理点での必要な改善処置は決められた通りに行い、各工程は検証する。このことで、最終製品が安全なものとはっきり言えるものとなる。私の会社で扱っている製品は、学校給食等でも出されており大量生産されるもので、仮に事故があった場合は大変であるため、HACCPは有効活用されている。

H A C C Pは複雑なシステムであることや、各業種でコントロールポイントも違ってくると思われるため、今後、県で自主衛生管理認証基準を策定するに当たっては、留意されたい。

自主衛生管理認証制度の運用に当たっては、業界も協力し、県内の食品衛生水準のレベルアップを図ることで県民の食の安全安心につながるものと思う。

〔大隈会長〕

過去には雪印事件があった。当該企業はH A C C Pを取得していた企業であり、この事件でH A C C Pの評価が下がることが懸念されたが、その後の運用や人材の研修など、どのような取組みがなされたのか。

〔清家委員〕

北海道の製造工場だったが、脱脂粉乳製造工程中においての停電時の脱脂乳が黄色ブドウ球菌の増殖により毒素が生産されやすい状況にあると想定されていなかった。また、この事件が発生するまで、脱脂粉乳、生クリームはH A C C Pの対象品目でなかった。これらのことを検証し、厚生労働省で検討がなされ、平成15年から当該品目が項目に追加された。また、H A C C Pの承認は3年毎で更新審査されるほか、年1回の立入検査も実施されており、自社のH A C C Pプランが年々見直しされることで、より良いシステムになっていると思う。

〔大隈会長〕

完全なシステムを作り上げても、食品を扱う現場の人間の資質向上が必要であり、行政からもこうした人材の育成にご尽力いただきたい。

〔白川委員〕

生活協同組合の立場では、過去、中国冷凍ギョーザ事件の発生があり、食品衛生管理システムがしっかりしたものでも、食品テロのように人的災害にも備える必要があると考えている。こうした危機管理についても検討する必要があると思う。

〔岡田委員〕

いつも学校給食に携わっていると、経験で味覚がおかしいものは判断できる。誰かがおかしいと感じた際に、その声を拾い上げることのできる体制を今後も行政の立場で取って欲しい。

〔松岡委員〕

私の企業では、I S O 2 2 0 0 0を平成17年11月から導入している。県

庁でもISOを取得されているからご存知だと思うが、毎年の検査が非常に厳しく、更新も厳しい。システムの運用には相応のスタッフがいなければ難しい。工場で働く人間一人ひとりが、常に衛生管理の意識を持つという意識付けが必要である。

この取組みは、やりがいのあることなので今後も取組みを充実させていきたいと考えている。

〔田中委員〕

愛媛県食品衛生協会は、県地方局の再編に伴い合併し、人数も減少してきたところであるが、このことで食の安全安心に関する活動への意欲が減退しないよう、今後も県の委託事業、自主衛生管理の推進を今まで以上に取り組んでいきたいと考えている。

〔川本委員〕

各委員の意見を伺った感想として、企業、行政ともに厳しい考え方を持って食の安全対策に望まれていることが分かったが、消費者の立場で言うと、自分から情報を収集しなければ大切な情報が得られない現状がある。言い換えれば、県民が食の安全について認識しないということは怖いことである。

対面販売でも新鮮なものという売り込みのみを信じて購入しても、例えば農薬がどのように使われているか等は分からない。

県民が食の安全に対して、どれだけ理解するかも重要な問題である。

〔逸見委員〕

本計画が策定された後、計画が紙ベースのみではなく、しっかりと県民の生活に還元されることが重要。若い生活者の教育の中でも、条例、推進計画の内容が理解され、ひいては社会で役立つようになることを望む。